

# 大阪商業大学学術情報リポジトリ

## 個人の意識と地域活動

メタデータ	言語: Japanese 出版者: 大阪商業大学商経学会 公開日: 2023-12-21 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 中野, 浩司, 小林, 俊和, NAKANO, Hiroshi, KOBAYASHI, Toshikazu メールアドレス: 所属:
URL	<a href="https://ouc.repo.nii.ac.jp/records/2000425">https://ouc.repo.nii.ac.jp/records/2000425</a>

This work is licensed under a Creative Commons Attribution-NonCommercial-ShareAlike 4.0 International License.



# 個人の意識と地域活動

中野浩司  
小林俊和

1. はじめに
2. データ・分析方法
3. 分析結果・考察
4. おわりに

## 1. はじめに

日本ではこれまでにソーシャル・キャピタルに関する調査が行われてきた。ソーシャル・キャピタルの要素を包括的に把握するために行われた全国的な調査としては、2003年に内閣府が実施した調査、2007年に日本総合研究所が実施した調査、2010年と2013年に稲葉陽二氏が実施した調査などが挙げられる<sup>1)</sup>。これらの調査では地域活動の取り組み状況について調べるための質問が設けられていた。

これまでに行われた分析では個人の意識に違いがあると、地域活動の取り組み状況が異なる傾向にあることが確認されてきた。例えば、永富他（2011）では一般的信頼の程度が地縁的な活動への参加に対して正の影響を与えていることが示された<sup>2)</sup>。また、奥山（2016）では互酬性が地域社会関係の活動とボランティア活動に対して、要藤（2018）では他人への信頼、互酬性の意識、地域資源の共有意識が地域活動への参加に対して正の影響を与えていることが明らかとなった。内閣府編（2007）では社会のために役立ちたいと思っていることは地域活動に参加しない確率を低くする要素の一つであることが指摘されている。

本稿では地域活動に取り組む目的を調べるために、社会貢献意識、近所の人に対する意識が地域活動の取り組みに対してどのような影響を与えているのか分析した<sup>3)</sup>。その結果、社会のために役立ちたいと考えている人や近所の人はお互いに気にかけていると考えている

---

1) それぞれの調査の詳細については内閣府（2003）、日本総合研究所（2008）、稲葉（2011, 2014）などを参照されたい。

2) 稲葉（2011）では一般的信頼と地縁的な活動への参加について尋ねる質問項目との間に正の相関があることが確認されている。

3) 片桐（2013）では日本の中高年齢層の市民参加に関連する要因を調べるために、2012年に実施された日本版 General Social Surveys (JGSS-2012) の45歳から74歳までのデータを用いた分析が行われており、本稿で着目する社会貢献意識や近隣状況について尋ねる質問の回答も用いられている。ただし、本稿で用いるものとは回答選択肢の違いがある。

人ほど、地域活動に取り組む傾向にあることが示された。また、地域活動に取り組む人は、近所付き合いをする人や近所の人を信頼する人と共通する特性を持つ傾向にあることが確認された。これらの分析結果から人々は社会に対する貢献、地域内での互助活動を目的として地域活動に取り組んでおり、地域の人とのつながりを深めるための場として地域活動が捉えられていることが示唆された。

本稿の構成は次のとおりである。第2節では本稿で用いるデータと分析方法について説明する。第3節では分析結果を示して、その結果について考察する。第4節では本稿のまとめと今後の課題について述べる。

## 2. データ・分析方法

### 2.1 データ

本稿では2012年2月から4月にかけて実施された日本版 General Social Surveys (JGSS-2012) のデータを用いた。この調査は2011年12月31日時点で全国に居住する満20歳以上89歳以下の男女個人を対象として実施されたものであり、層化二段無作為抽出法により抽出された9,000人に対して面接調査と留置調査が行われた。留置調査では留置調査票 A 票または留置調査票 B 票が用いられた。留置調査票 A 票が用いられた場合の有効回収数は2,332ケース、回収率は59.1%、留置調査票 B 票が用いられた場合の有効回収数は2,335ケース、回収率は58.8%であった。

### 2.2 分析方法

本稿では地域活動に取り組む人の特性について分析するために、プロビット・モデルと順序ロジット・モデルを推定した。プロビット・モデルは被説明変数が二値変数である場合に用いられるモデルであり、順序ロジット・モデルは被説明変数が順序変数である場合に用いられるモデルである。留置票 A 票が用いられた2,332ケースの中で推定に用いられる質問に全て回答している2,277ケースを分析対象とした。

表1は地域活動に取り組む人の特性に関する分析に用いられた変数の記述統計量を示している。

本稿では地域活動の取り組み状況を表す二つの変数を作成した。地域活動の参加は町内会・自治会の活動（これに関連した地域活動を含む）の参加頻度について尋ねる質問に対する回答が「まったく参加していない」である場合に0、それ以外の回答（「年に1回程度」、「年に数回」、「月に1回程度」、「月に2～3回」、「ほぼ毎週」）である場合に1をとるダミー変数である。地域活動の参加頻度は同じ質問に対する回答が「まったく参加していない」である場合に1、「年に1回程度」である場合に2、「年に数回」である場合に3、「月に1回程度」である場合に4、「月に2～3回」である場合に5、「ほぼ毎週」である場合に6をとる変数である。

女性は女性である場合に1をとるダミー変数である。年齢は回答者の年齢を表す変数である。有配偶者は結婚状況について尋ねる質問に対する回答から有配偶者と区別される場合

表1 記述統計量：地域活動に取り組む人の特性に関する分析

変数	平均	標準偏差	最小値	最大値
地域活動の参加	0.618	0.486	0	1
地域活動の参加頻度	2.296	1.272	1	6
女性	0.546	0.498	0	1
年齢	53.246	16.966	20	89
有配偶者	0.709	0.454	0	1
持ち家	0.791	0.407	0	1
居住年数（10年以上20年未満）	0.168	0.374	0	1
居住年数（20年以上）	0.611	0.488	0	1
居住地（人口20万人未満の市）	0.422	0.494	0	1
居住地（人口20万人以上の市）	0.236	0.425	0	1
居住地（大都市）	0.239	0.427	0	1
一般的信頼	0.564	0.496	0	1
社会貢献意識	3.394	0.910	1	5
近所の人に対する意識	3.429	0.929	1	5

に1をとるダミー変数である<sup>4)</sup>。持ち家は現在の居住形態について尋ねる質問に対する回答が「持ち家（親などが持ち主の場合も含む）」である場合に1をとるダミー変数である。居住年数については、現在の地域にどれくらい住んでいるのか尋ねる質問に対する回答を3つに分けて、居住年数が10年未満である場合を基準として、居住年数が10年以上20年未満である場合に1をとるダミー変数と居住年数20年以上である場合に1をとるダミー変数をそれぞれ作成した<sup>5)</sup>。居住地については、「町村」である場合を基準として、「人口20万人未満の市」である場合に1をとるダミー変数、「人口20万人以上の市」である場合に1をとるダミー変数、「大都市」である場合に1をとるダミー変数をそれぞれ作成した。一般的信頼は一般的な人への信頼感について尋ねる質問に対する回答が「ほとんどの場合、信用できる」、「たいていは、信用できる」である場合に1、それ以外の回答（「たいていは、用心したほうがよい」、「ほとんどの場合、用心したほうがよい」）である場合に0をとるダミー変数である。

本稿では地域活動に取り組む目的を調べるために、社会貢献意識と近所の人に対する意識に着目した。社会貢献意識は「私は、社会のために役立ちたい」という意見に対して、どのように思うか尋ねる質問に対する回答が「まったくあてはまらない」である場合に1、「あて

4) JGSS-2012の面接調査では内縁や同棲中であることが確認されている場合には、有配偶者であるとみなされている。また、この面接調査での取り扱いを踏まえて、本稿では離婚を前提に別居中であることが確認されている場合には有配偶者に含めていない。

5) JGSS-2012の調査対象が20歳以上であるため、「生まれてからずっと」という回答は居住年数が20年以上である場合に区分した。

表2 記述統計量：近所付き合いをする人と近所の人を信頼する人の特性に関する分析

変数	平均	標準偏差	最小値	最大値
近所付き合い（あいさつ程度）	3.376	1.196	1	5
近所付き合い（頼み事や相談）	1.519	0.766	1	5
女性	0.532	0.499	0	1
年齢	52.929	16.831	20	89
有配偶者	0.712	0.453	0	1
持ち家	0.802	0.399	0	1
居住年数（10年以上20年未満）	0.177	0.382	0	1
居住年数（20年以上）	0.599	0.490	0	1
居住地（人口20万人未満の市）	0.419	0.494	0	1
居住地（人口20万人以上の市）	0.248	0.432	0	1
居住地（大都市）	0.228	0.420	0	1
近所の人に対する信頼	0.636	0.481	0	1

はまらない」である場合に2、「どちらともいえない」である場合に3、「あてはまる」である場合に4、「よくあてはまる」である場合に5をとる変数である。また、近所の人に対する意識は「近所の方は、お互いに気にかけている」という意見に対して、どのように思うか尋ねる質問に対する回答が「まったくあてはまらない」である場合に1、「あてはまらない」である場合に2、「どちらともいえない」である場合に3、「あてはまる」である場合に4、「よくあてはまる」である場合に5をとる変数である。

本稿では地域活動に取り組む目的をさらに調べるために、近所付き合いをする人と近所の人を信頼する人の特性についても分析した。留置票B票が用いられた2,335ケースの中で推定に用いられる質問に全て回答している2,222ケースを分析対象とした。

表2は近所付き合いをする人と近所の人を信頼する人の特性に関する分析に用いられた変数の記述統計量を示している。

本稿では近所付き合いの状況を表す変数を二つ作成した。近所付き合い（あいさつ程度）は「ふだんの生活の中で、あいさつ程度の最小限のつきあいをしている近所の人」の人数について尋ねる質問に対する回答が「0人」である場合に1、「1～2人」である場合に2、「3～4人」である場合に3、「5～9人」である場合に4、「10人以上」である場合に5をとる変数である。近所付き合い（頼み事や相談）は「植木の水やりやペットの餌やりなどの頼み事や相談をする近所の人」の人数について尋ねる質問に対する回答が「0人」である場合に1、「1～2人」である場合に2、「3～4人」である場合に3、「5～9人」である場合に4、「10人以上」である場合に5をとる変数である。また、近所の人に対する信頼は近所の人への信頼感について尋ねる質問に対する回答が「とても信頼している」、「ある程度信頼している」である場合に1、それ以外の回答（「あまり信頼していない」、「まったく信頼していない」）で

ある場合に0をとるダミー変数である。その他の変数は地域活動に取り組む人の特性に関する分析と同じ方法で作成した。近所付き合いをする人と近所の人を信頼する人の特性に関する分析では、一般的信頼、社会貢献意識、近所の人に対する意識の三つの変数は用いられないため、これらの変数は表2には含まれていない。

### 3. 分析結果・考察

#### 3.1 分析結果

本稿では地域活動に取り組む人の特性について分析するために、プロビット・モデルと順序ロジット・モデルを推定した。表3の(1)~(4)は推定結果を示している。

表3の(1)と(2)はプロビット・モデルの推定結果を表している。被説明変数は地域活動に参加しているかどうかを表すダミー変数である。(1)のケースでは、説明変数として女性、年齢、有配偶者、持ち家、居住年数を表す二つの変数、居住地を表す三つの変数が用いられている。(2)のケースでは、これらの変数に加えて、一般的信頼、社会貢献意識、近所の人に対する意識が説明変数に加えられている。

(1)のケースでは、女性、年齢、有配偶者、居住年数を表す二つの変数、居住地を表す三つの変数の係数は統計的に有意であった。また、持ち家の係数も統計的に有意であった<sup>6)</sup>。(2)のケースでは、本稿で着目している社会貢献意識、近所の人に対する意識の係数はいずれも正であり、統計的に有意であった。この分析結果は社会貢献意識や近所の人に対する意識が高い人ほど、地域活動に参加する傾向にあることを表している。また、一般的信頼の係数も正であり、統計的に有意であった<sup>7)</sup>。

表3の(3)と(4)は順序ロジット・モデルの推定結果を表している。プロビット・モデルとは異なり、被説明変数は地域活動の参加頻度を表す変数である。この変数の値が大きいほど、地域活動に参加する頻度が高いことを表している<sup>8)</sup>。(3)のケースでは、女性、年齢、有配偶者、持ち家、居住年数を表す二つの変数、居住地を表す三つの変数を説明変数としている。(4)のケースでは、一般的信頼、社会貢献意識、近所の人に対する意識も説明変数に含まれている。

(3)のケースでは、年齢、有配偶者、持ち家、居住年数を表す二つの変数、居住地を表す三つの変数が統計的に有意であった。女性の係数は統計的に有意ではなかった<sup>9)</sup>。(4)のケース

6) 覃・田中(2017)では日本におけるボンディング型とブリッジング型のソーシャル・キャピタルに影響を与えている要因について分析が行われており、持ち家に居住していることはブリッジング型のソーシャル・キャピタルに対して正の影響を与えていることが明らかとなった。

7) 宍戸・吉野(2021)では2010年と2012年に実施された日本版General Social Surveys(JGSS-2010・JGSS-2012)の60歳以上の男女のデータを用いて、ロジスティック回帰分析が行われており、人への信頼感が町内会活動に対して影響を与えていることが確認されている。

8) プロビット・モデルの推定では地域活動の参加頻度について尋ねる質問に対する五つの回答(「年に1回程度」、「年に数回」、「月に1回程度」、「月に2~3回」、「ほぼ毎週」)はまとめて分類されている。順序ロジット・モデルの推定では「まったく参加していない」を含めた六つの回答がすべて区別されるため、地域活動の取り組みについてより詳細に分析することが可能となると考えられる。

9) (1)と(3)のケースの女性に関する分析結果は女性のほうが地域活動に参加する傾向にあるが、地域活動に参加する頻度が高い傾向にあるとはいえないことを表している。

表3 地域活動に取り組む人の特性に関する推定結果

被説明変数	(1) 地域活動の参加	(2) 地域活動の参加	(3) 地域活動の参加頻度	(4) 地域活動の参加頻度
女性	0.120 ** (0.057)	0.106 * (0.059)	0.039 (0.079)	0.017 (0.080)
年齢	0.011 *** (0.002)	0.008 *** (0.002)	0.019 *** (0.003)	0.016 *** (0.003)
有配偶者	0.707 *** (0.063)	0.708 *** (0.065)	0.978 *** (0.094)	0.969 *** (0.096)
持ち家	0.465 *** (0.075)	0.415 *** (0.077)	0.674 *** (0.114)	0.625 *** (0.116)
居住年数 (10年以上 20年未満)	0.265 *** (0.093)	0.265 *** (0.095)	0.267 ** (0.133)	0.221 (0.136)
居住年数 (20年以上)	0.240 *** (0.081)	0.175 ** (0.083)	0.339 *** (0.118)	0.186 (0.121)
居住地 (人口20万人 未満の市)	-0.200 * (0.103)	-0.185 * (0.106)	-0.363 *** (0.133)	-0.345 ** (0.134)
居住地 (人口20万人 以上の市)	-0.271 ** (0.110)	-0.264 ** (0.113)	-0.507 *** (0.144)	-0.501 *** (0.146)
居住地 (大都市)	-0.614 *** (0.109)	-0.590 *** (0.113)	-1.009 *** (0.148)	-0.971 *** (0.150)
一般的信頼		0.132 ** (0.059)		0.283 *** (0.082)
社会貢献意識		0.154 *** (0.033)		0.276 *** (0.047)
近所の人に対する意識		0.293 *** (0.034)		0.479 *** (0.049)
定数項	-1.068 *** (0.145)	-2.454 *** (0.201)		
Observations	2,277	2,277	2,277	2,277
Log Likelihood	-1318.34	-1252.10	-3086.79	-2991.61
LR chi2	391.10	523.59	411.92	602.28
Prob>chi2	0.000	0.000	0.000	0.000
Pseudo R2	0.129	0.173	0.063	0.092

注：\*\*\*は1%水準、\*\*は5%水準、\*は10%水準で有意であることを示す。上段は係数、下段括弧内は標準誤差を表す。

表4 近所付き合いをする人と近所の人を信頼する人の特性に関する推定結果

被説明変数	(1) 近所付き合い (あいさつ程度)	(2) 近所付き合い (頼み事や相談)	(3) 近所の人に対する 信頼
女性	0.349 *** (0.078)	0.359 *** (0.090)	0.178 *** (0.056)
年齢	0.018 *** (0.003)	0.028 *** (0.003)	0.009 *** (0.002)
有配偶者	0.908 *** (0.090)	0.464 *** (0.106)	0.241 *** (0.063)
持ち家	0.976 *** (0.111)	0.725 *** (0.143)	0.450 *** (0.076)
居住年数（10年以上 20年未満）	0.241 * (0.125)	0.114 (0.156)	-0.076 (0.090)
居住年数（20年以上）	0.416 *** (0.110)	0.338 ** (0.134)	0.135 * (0.078)
居住地（人口20万人 未満の市）	-0.096 (0.134)	-0.111 (0.147)	-0.114 (0.100)
居住地（人口20万人 以上の市）	-0.074 (0.142)	-0.254 (0.159)	-0.201 * (0.106)
居住地（大都市）	-0.073 (0.147)	-0.265 (0.164)	-0.315 *** (0.108)
定数項			-0.656 *** (0.141)
Observations	2,222	2,222	2,222
Log Likelihood	-3152.29	-1987.71	-1365.00
LR chi2	415.35	269.45	184.07
Prob>chi2	0.000	0.000	0.000
Pseudo R2	0.062	0.064	0.063

注：\*\*\*は1%水準、\*\*は5%水準、\*は10%水準で有意であることを示す。上段は係数、下段括弧内は標準誤差を表す。

では、社会貢献意識、近所の人に対する意識の係数はいずれも正であり、統計的に有意であった。この分析結果は社会貢献意識、近所の人に対する意識が高い人ほど、地域活動の参加頻度が高い傾向にあることを表している。一般的信頼の係数も正であり、統計的に有意であった。(3)のケースとは異なり居住年数を表す二つの変数の係数は統計的に有意ではなかった。

本稿では近所付き合いをする人と近所の人を信頼する人の特性についても分析を行った。表4の(1)・(2)は近所付き合いをする人の特性に関する順序ロジット・モデルの推定結果、(3)

は近所の人を信頼する人の特性に関するプロビット・モデルの推定結果を示している。

近所付き合いをする人の特性に関しては被説明変数が異なる二つの推定結果が表されている。(1)のケースではあいさつ程度の付き合いをする近所の人を表す変数、(2)のケースでは頼み事や相談をする近所の人を表す変数が被説明変数として用いられているが、どちらのケースでも女性、年齢、有配偶者、持ち家の係数が統計的に有意であった。(1)のケースでは居住年数を表す二つの変数の係数は統計的に有意であったが、(2)のケースでは居住年数が20年以上であることを表す変数の係数のみが統計的に有意であった。

(3)のケースでは近所の人を信頼しているかどうかを表すダミー変数が被説明変数として用いられている。(1)と(2)のケースと同様に女性、年齢、有配偶者、持ち家の係数が統計的に有意であった。また、居住年数が20年以上であることを表す変数の係数、居住地が人口20万人以上の市であることを表す変数の係数、居住地が大都市であることを表す変数の係数が統計的に有意であった。

表3の(1)・(3)のケースと表4の(1)~(3)のケースでは同じ説明変数が用いられているが、いずれのケースでも居住年数や居住地域をコントロールしたときに、年齢、有配偶者、持ち家の係数が統計的に有意となった<sup>10)</sup>。これは地域活動に取り組む人、近所付き合いをする人、近所の人を信頼する人は共通した特性を持つ傾向にあることを表している。

### 3.2 考察

本稿では地域活動に取り組む人の特性について分析し、社会のために役立ちたいと考えている人ほど、地域活動に取り組む傾向にあることが明らかとなった。この分析結果は人々が社会に対する貢献を目的として地域活動に取り組んでいることを示唆している。本稿とは地域活動の捉え方などが異なるが、内閣府編(2007)でも同様の分析結果が確認されている<sup>11)</sup>。また、近所の人はお互いに気にかけていると考えている人ほど、地域活動に取り組む傾向にあることが示された。近所の人がお互いを気にかけているのであれば、地域内で互助的な関係が築かれていると考えられる。本稿では地域における町内会・自治会に関わる活動について分析していることを踏まえると、この分析結果は人々が地域活動を地域での互助活動として捉えていることを示唆している。本稿とは個人の意識の捉え方などに違いがあるが、奥山(2016)では互酬性による地域社会関係の活動とボランティア活動に対する影響、要藤(2018)では互酬性の意識による地域活動への参加に対する影響が確認されている。

本稿では地域活動に取り組む傾向にある人と近所付き合いをする傾向にある人に共通する特性があることが示された。内閣府編(2007)や覃・田中(2017)でも同様の分析結果が確認されている<sup>12)</sup>。本稿でこのような分析結果が示された理由として、地域活動と近所付き合いには近所の人との関係を育むという共通点があるからではないかと考えられる。地域

10) 表3の(3)のケースを除くと、女性の係数も統計的に有意であった。

11) 内閣府編(2007)では社会への貢献意識が地域活動に参加しない確率を低くすることが確認されている。

12) 内閣府編(2007)では地域活動に参加する傾向にある人と近隣関係を持つ傾向にある人について比較すると、多くの点で一致していることが指摘されている。また、覃・田中(2017)では年齢、居住年数、家族人数、婚姻状況、居住形態などが、地縁的な活動の参加や近所付き合いの程度に対して影響を与えていることが確認されている。ただし、本稿とは地域活動や近所の人との関わり方の捉え方などが異なる点に留意する必要がある。

における町内会・自治会に関わる活動には近所の人と交流するという側面があることを踏まえると、人々は近所付き合いと同様に、地域の人とつながりを深める機会として地域活動を捉えているのではないかと考えられる。このような推測は近所の人を信頼する傾向にある人にも共通する特性があるという分析結果とも整合的である。総じて見ると、近所の人とつながりを深めている人ほど、近所の人に対する信頼が高いと考えられるからである。本稿では近所の人を信頼する人の特性についても分析することで、地域活動には近所付き合いと共通する目的があることが裏付けられたといえる<sup>13)</sup>。

以上より、本稿での分析結果から人々が社会貢献活動、地域での互助活動、地域の人とのつながりを深める機会として地域活動を捉えていることが示唆されたといえる。

#### 4. おわりに

本稿では地域活動に取り組む目的を調べるために、地域活動に取り組む人の特性について分析した。その結果、社会に対して貢献することや近所の人と助け合うことを目的として地域活動に取り組んでいることが示唆された。また、近所付き合いをする人や近所の人を信頼する人の特性についても分析し、地域活動は近所の人との関係を育む機会として位置づけられていることが示唆された。本稿では個人の意識に着目して分析を行うことで、地域活動の取り組みに関する新たな知見が得られたと考えられる。

最後に、本稿に残された課題について述べる。本稿ではパネルデータを用いた分析は行われておらず、内生性について考慮した推定は行われていない<sup>14)</sup>。そのため、本稿の分析結果から地域活動の取り組みを促す政策について明確に述べることは難しいと考えられる。また、本稿では近所の目を気にして地域活動に取り組むといった視点などが盛り込まれておらず、地域活動の取り組みの全体像を把握するまでには至っていないと考えられる。これらの点を克服するためには、異なるデータの利用や更なる詳細な分析が必要となるため、今後の課題としたい。

#### 謝辞

日本版 General Social Surveys (JGSS) は、大阪商業大学 JGSS 研究センター（文部科学大臣認定日本版総合的社会調査共同研究拠点）が、東京大学社会科学研究所の協力を受けて実施している研究プロジェクトである。〔二次分析〕に当たり、東京大学社会科学研究所附属社会調査・データアーカイブ研究センター SSJ データアーカイブから〔「日本版 General Social Surveys <JGSS-2012>」(大阪商業大学)〕の個票データの提供を受けました。ここに記して感謝申し上げます。

13) 永富他（2011）では近所とのつきあいの程度や広さが地縁的な活動への参加に対して正の影響を与えていることが確認されている。

14) 本稿で参考とした文献では奥山（2016）が内生性に対処するために操作変数を用いた分析を行っている。

参考文献

- 稲葉陽二 (2011) 「『暮らしの安心・信頼・社会参加に関するアンケート調査』2010年社会関係資本全国調査の概要」『政経研究』第48巻第1号, 107-130.
- 稲葉陽二 (2014) 「日本の社会関係資本は毀損したか。——2013年全国調査と2003年全国調査からみた社会関係資本の変化」『政経研究』第51巻第1号, 1-30.
- 奥山尚子 (2016) 「利他性・互酬性と社会生活動向に関する計量分析」『国民経済雑誌』第213巻第3号, 79-89.
- 片桐恵子 (2013) 「日本の中老年層の Civic Engagement に関連する要因の検討——JGSS-2012によるジェンダーと年齢による違いの検討」『日本版総合的社会調査共同研究拠点 研究論文集』13, 57-66.
- 宍戸邦章・吉野智美 (2021) 「高齢者の地域社会への包摂に関する研究」『大阪商業大学共同参画研究所紀要』第2号, 43-64.
- 覃子懿・田中勝也 (2017) 「日本におけるソーシャル・キャピタルの規定要因——ボンディング型とブリッジング型の比較」『環境情報科学 学術研究論文集』31, 213-218.
- 内閣府 (2003) 「平成14年度 ソーシャル・キャピタル——豊かな人間関係と市民活動の好循環を求めて」(<https://www.npo-homepage.go.jp/toukei/2009izen-chousa/2009izen-sonota/2002social-capital> 最終閲覧2023年3月30日)
- 内閣府編 (2007) 『平成19年版国民生活白書』時事画報社.
- 永富聡・石田祐・小藪明生・稲葉陽二 (2011) 「地縁的な活動の参加促進要因——個表データを用いた定量分析」『ノンプロフィット・レビュー』第11巻第1号, 11-20.
- 日本総合研究所 (2008) 「日本のソーシャル・キャピタルと政策——日本総研2007年全国アンケート調査報告書」(<https://www.jipps.org/scarchive/sc/file/report01.pdf> 最終閲覧2023年3月30日)
- 要藤正任 (2018) 「家庭や地域コミュニティが及ぼす影響」要藤正任著『ソーシャル・キャピタルの経済分析——「つながり」は地域を再生させるか?』慶応義塾大学出版会, 201-234.